

1 学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校愛媛校

2 令和2年度 学校関係者評価委員会

3  
4  
5 令和2年10月15日  
6  
7

8 開会:

9 日時: 令和2年10月15日 17:30~  
10 場所: 大原簿記公務員専門学校愛媛校 704教室  
11

12 出席者:

13 株式会社伊予銀行 人事課 課長	岡田 直樹様
14 税理士法人越智会計事務所 総務課長	河野 竜二様
15 松山商工会議所 総合企画部総合企画課 部長	中矢 斎様
16 新田青雲中等教育学校 進路課長	菊池 岳史様
17 光田忠税理士事務所	光田 忠様
18 アカマツ株式会社 (卒業生)	新田 将人様
19 在校生保護者	土居 三保子様

20 (事務局)

21 大原簿記公務員専門学校愛媛校 校長	白石 隆保
22 大原簿記公務員専門学校愛媛校 教頭	露口 武志
23 大原簿記公務員専門学校愛媛校 教務課長	松田 幸隆
24 大原簿記公務員専門学校愛媛校 会計学科 主任	高路 正明
25 大原簿記公務員専門学校愛媛校 経営経理ビジネス科 主任	渡部 憲和
26 大原簿記公務員専門学校愛媛校 公務員ビジネス科・公務員専攻科 主任	小松 穎直
27 大原簿記公務員専門学校愛媛校 広報 課長	中野 徹

30 委員会次第:

- 31  
32 ① 各委員紹介  
33 ② 学校長挨拶  
34 ③ 議長選任  
35 ④ 自己点検項目と評価  
36 ⑤ 令和元年度の取り組みと改善点報告前回会議要旨と結果報告 (評価項目の数値報告)  
37 ⑥ 意見交換  
38 ⑦ 閉会  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48

49 令和元年度自己点検項目と評価

50 (1) 教育理念・目的・人材育成像

- 51 • 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
- 52 • 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
- 53 • 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などの周知がなされているか
- 54 • 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
- 55 → 評価：学園の「学是」、「学園理念」、「教育方針」に沿い、「教育理念」、「教育方針」、  
56 「指導目標」において育成人材像並びに職業教育の特色が示されている。また、  
57 学生の手引き等で学生に対して教育理念等を明文化し、周知徹底が図られている。  
58 学外に向けては、H Pで公表されている。

59 (2) 学校運営

- 60 • 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 61 • 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 62 • 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか
- 63 • 情報システム化等による業務の効率化が図られているか 等

64 →評価：本校最高責任者である校長のもと、教頭が学校運営全般の実務責任者として役  
65 割を担い、そのもとに教務課、事務局を設置している。全教職員が参加する教職  
66 員会議を月1回定期的に開催し、学校運営や教育活動等における意思決定機関と  
67 している。また、校内教務会議を週1回開催し、運営方針に沿った事業計画の実  
68 施状況と検証、修正計画の策定を行っている。

69 公印・文書管理簿、物品購入業務等も適切に行われている。

70 文書発信簿、物品在庫管理等は整備が不十分だった点はほぼ改善されたが、さら  
71 に徹底していく必要がある。

72 (3) 教育活動

- 73 • 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
- 74 • 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習  
75 時間の確保は明確にされているか
- 76 • 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- 77 • 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 78 • 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 79 • 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 80 • 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

81 →評価：各学科の教育目標、育成人材像に向けたカリキュラム作成・学習プロセスの改善・  
82 業界ニーズの取り込み・教員の資質維持や向上に向けた取り組み・教育環境の整  
83 備活用等は計画的に進められている。

84 特に、教育課程編成委員会による業界・企業からの意見を取り入れ、企業や地域と  
85 連携した職業実践的な学習機会を設けている。

86 (4) 学修成果

- 87 • 就職率の向上が図られているか
- 88 • 退学率の低減が図られているか
- 89 • 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 90 →別紙参照

- 99 (5) 学生支援  
100 ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか  
101 ・学生相談に関する体制は整備されているか  
102 ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか  
103 ・保護者と適切に連携しているか  
104  
105 →評価：在校生への経済面（学納金減免、奨学金等）、生活面（学生寮等）、健康面（定期健康診断等）  
106 について支援内容が具体的で充実している。また、保護者との連携、卒業生に対する支援も  
107 適宜行われている。就職面については、就職目標のもと、各専門分野への就職がほぼ100%で  
108 きいている。また、その支援環境は整っており、教務・就職キャリア支援センターの支援シス  
109 テムが確立され順調に実施されている。今後は、さらに各学生の能力に見合い、将来への希望  
110 をもった就職ができるような体制を確立していく。
- 111  
112 (6) 教育環境  
113 ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか  
114 ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか  
115 ・防災に対する体制は整備されているか  
116  
117 →評価：施設・設備等は、設置基準を満たしている。  
118  
119  
120 (7) 学生の受け入れ募集  
121 ・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか  
122 ・学生募集活動は、適正に行われているか  
123 ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか  
124 ・学生納付金は妥当なものとなっているか  
125  
126 →評価：入学選考のための組織と文書・書類管理については規定通り行われている。また、募集活動に  
127 ついては、十分に情報提供が行われている。学納金等は同分野の他校や地域性から判断して妥  
128 当な金額と判断する。  
129  
130 (8) 財務  
131 ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか  
132 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか  
133 ・財務について会計監査が適正に行われているか  
134 ・財務情報公開の体制整備はできているか  
135  
136 →評価：消費収支計算書関係比率、貸借対照表関係比率とも、専修学校全国平均を上回る水準で推移し  
137 ており、問題のない状態である。  
138  
139 (9) 法令等の遵守  
140 ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか  
141 ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか  
142 ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか  
143 ・自己評価結果を公開しているか  
144  
145 →評価：学校法人の管理運営は国の定める法規、学校管理運営については学則やその他の規則・規定に  
146 おいて定められたとおりである。個人情報の保護については「就業規則」及び「個人情報の保  
147 護に関する規則」等が定められ、教職員・学生・保護者に啓発、周知されている。キャンパス・  
148 ハラスメント防止についても就業規則に細かく定められている。

149 (10) 社会貢献・地域貢献  
150 ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか  
151 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか  
152  
153 →評価：社会や地域に開かれた学校を目指し、校舎や設備などの施設、指導者や学生などの人材といった教育資源を活用した社会貢献・地域貢献、また日頃の学修成果をいかした学生のボランティア活動に積極的に取り組み、社会や地域に貢献できている。更に、それぞれの分野特性を生かして、専門領域における社会貢献の機会を設けている  
157

## 158 1. 各科報告

### 159 1-1 会計学科報告

160 人材像：簿記の学習を通じて得た知識（会計知識や計算能力）を活かせる人材  
161 税理士試験の学習を通じて得た知識（税法や論理的思考力）を活かせる人材

#### 162 【2019年度の取り組みと反省点及びそれを踏まえた2020年度の取り組み】

163 会計知識や計算能力を計るために全国経理教育協会主催簿記・電卓競技大会へ出場をしているが、  
164 四国予選では個人・団体ともに優勝し、全国大会では2年連続団体3位の成績を修めることができ  
165 た。今年度は新型コロナウイルスの影響により大会が中止になってしまったが、来年度以降も資格  
166 試験対策以外の部分で高度な簿記の専門学校である評価が得られるような取り組みを実施してい  
167 きたいと考えている。

168 主要資格試験については、税理士試験の受験資格である日商簿記検定1級又は全経簿記検定上級  
169 の合格率が56.3%（9名／16名）（注1）であり、税理士試験の合格率が32.3%（10名／31名）（注  
170 2）であった。例年と比して会計科目の合格率が著しく低下しており、今年度は会計科目のテコ入れ  
171 を実施している。

172 他方で、愛媛校では8年ぶりの在学中に税理士試験5科目完全合格者を輩出することが出来た。  
173 高校新卒者としては初の合格者となるため、後輩である現在の在校生や現役の高校生に向けて良い  
174 刺激になっていると思う。今後もコンスタントに合格者が輩出できるようにソフト面やハード面の  
175 改善を行っていく。

176 就職活動においては、2018年度に引き続き2019年度も年内（7月末時点）内定率100%を達成す  
177 ることができた。今年度は85.7%（6名／7名）の内定率であり、未内定1名も10月中には内定を  
178 頂ける計画である。また業界就職率は3年連続100%となっている。ただし、卒業後の早期離職が問  
179 題と考えており、今後は早期内定だけに捉われることなく、業界理解や内定後教育に注力していく  
180 たいと考えている。

181 （注1）実数で表しており、総受験者数ではなく税理士試験受験資格未取得者数を分母としている  
182 （注2）延べ数で表しており、1人で複数科目を受験及び合格している場合は、分母分子ともに計  
183 上している

184

185

186

187

188

189

190

191

192

193

194

195

196 1-2 経営経理ビジネス科

197 人材像：経理、ファイナンシャルプランナーに関する基礎知識を身につけ、それらを社会に生かし  
198 ていくための自主性と協調性を発揮できる人材

199 【2019年度の取り組みと反省点及びそれを踏まえた2020年度の取り組み】

200 経営経理ビジネス科では、専門事務系統の職種に就くために、簿記、ファイナンシャル・プランニング（以下、F Pという。）、宅建を主要検定と位置付けて授業を展開し、企業で仕事（業務）を行う上で必要な、もしくは、使える知識・技能を身につけるため取り組んできた。そのためか、資格取得が先行し、社会（企業）ニーズに応じる現場（職場）適応能力が欠けていることも事実である。具体的には、問題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力が挙げられる。前年においては、2年生を対象に、金融リテラシーに主眼を置き、ライフプラン提案書の作成およびプレゼンテーションを企業協力のもと実施した。

201 しかし、継続的な科目履修の派生として、より具体的な課外活動（産学連携）の取り組みが必要である。また、経営経理ビジネス科の特性でもある多様な職種の就業予定者を想定すると、IT利用力、および、IT利用に付随する数的思考力やデータ分析・活用能力を修得させることも視野に入れなければならない。

202 これらのことから、今年度の後期より、データサイエンス、データエンジニアリング、ビジネスモデリングの3領域の学修をスタートし、それらの知識を活用しながら、協力企業のアクチュアルな課題に取り組むPBL（問題解決型学習）を実施する。

203 また、専門家及び実業家（企業）より、ビジネスプランの作成に必要な市場動向、顧客ニーズ・競合、IT利活用を取り入れたマーケティング、財務・税務等を学びながら、地域課題に対しての事業案の企画書（計画書）作成、ビジネスプランのプレゼンを実施する。

204 これらの取り組みにより、社会（企業）ニーズに応じる現場（職場）適応能力を養わせ、実践的な人材を育成する。

221 1-3 公務員ビジネス科・公務員専攻科

222 人材像：第一志望とする公務員職種の1次試験を突破する学力を備える。

223 職場でも評価される人材を育成する

224 【2019年度の取り組みと反省点及びそれを踏まえた2020年度の取り組み】

225 学生募集に関しては昨年から約30名増となっており、公務員ビジネス科、公務員専攻科共に定員を満たしている。愛媛県の各高校内で実施される公務員分野のガイダンスはほぼ当校が指名されていることからも、公務員ときたら大原という認識が定着しつつあると自負している。

226 公務員試験結果に関して（別紙参照）、まず全体の1次合格率、最終合格率は上昇の一途であり、2019年度の1次および最終合格率は愛媛校実績で過去最高の数値となった。また、公務員専攻科単体の1次合格率が初めて100%を達成した点も特筆すべき点であった。

227 しかし、昨年度当初の目標としていた事務系職種の合格率および就職比率を向上させる点に関しては達成できなかった。そもそも例年当校に入学する学生の6割以上は公安系職種を希望する学生であるが、その点は外部には伝わらないため、希望通りの消防や警察だけではなく県下の事務系職種（愛媛県庁や市役所）にも毎年多くの合格者を輩出し続けなければ高校生、先生、保護者から選ばれる学校とはなりえない。

228 今年度の取り組みとして、物理的に全員を合格させることができない状況となっている県下の募集人数に対して、公安系、事務系共に県外受験の更なる推奨、昨今敬遠気味と感じられる国家公務員税務職（四国）の受験推奨を軸とした合格率向上を定め、学内説明会などを実施してきた。

229 4月から感染と合格率低下のどちらのリスクをとるかという決断を常に迫られながらも例年に不足ない授業は提供してきたが、東京、大阪などの感染者が多い地域への受験を多くの学生が避けた点は予想以上で、公安系職種が厳しい結果となる可能性がある。一方、税務職に関しては推奨してきたこともあり、学内受験者数が増え、過去最高の1次合格者を出すことができている。